

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 ブルドックソース株式会社
 コード番号 2804 URL <http://www.bulldog.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 池田 章子
 (氏名) 佐藤 貢一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3668-6811

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,578		330		378		150	
20年3月期第2四半期	8,083	6.6	195	62.9	299	59.1	1,930	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.17	
20年3月期第2四半期	27.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,573	14,461	70.3	208.22
20年3月期	20,853	14,505	69.6	208.85

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,461百万円 20年3月期 14,505百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		3.00		3.25	6.25
21年3月期		3.00			
21年3月期(予想)				3.25	6.25

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.3	800	18.1	820	8.3	350		5.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	69,774,401株	20年3月期	69,774,401株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	321,726株	20年3月期	322,187株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	69,452,645株	20年3月期第2四半期	69,454,689株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する項目については、添付資料の2ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年9月30日)におけるわが国経済は、原油等のエネルギー価格・原材料価格の高騰に伴う物価の上昇等やサブプライム問題に端を発した世界的金融不安により、景気減速の流れが強まり、先行き不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、消費者の生活防衛への意識の高まりから家庭での食事への回帰が見られるものの、原材料価格や物流コストの高騰に加えて販売競争が激化し、さらに食に対する信頼を揺るがす事件が連続して発生するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは「安全・安心」な商品づくりを最優先すると共に、事業全般にわたる効率化によりシナジー効果を創出し、競争力のある企業グループをめざしてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億7千8百万円、営業利益は3億3千万円、経常利益は3億7千8百万円、四半期純利益は1億5千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、205億7千3百万円となりました。増減の主なものは、流動資産では、現金及び預金が2億1千1百万円減少し、固定資産では、投資有価証券が1億2千9百万円増加しましたが、有形固定資産が5千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円減少し、61億1千2百万円となりました。増減の主なものは、流動負債では、未払法人税等が1億2千5百万円増加し、短期借入金金が2億5千万円減少しました。固定負債では、長期未払金が1億7千4百万円増加し、役員退職慰労引当金が3億7千2百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、144億6千1百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少し、15億4千万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億7千9百万円、減価償却費2億4千1百万円を計上する一方、未払費用の減少等がありました。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入1億3千1百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千6百万円等により1億3千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出2億5千万円、配当金の支払額2億2千6百万円等により4億7千6百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成19年6月7日に公表しました中期事業計画を着実に達成するべく、事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料分野への進出及び飛躍のための既存事業基盤強化を最重要課題として、当社グループとして新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経済情勢や原材料市況等の市場環境は当社グループにとって依然厳しい状況であるものと予測されますが、経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底してまいります。

なお、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540	1,751
受取手形及び売掛金	4,327	4,428
商品及び製品	398	386
原材料	134	126
仕掛品	17	21
繰延税金資産	164	164
その他	117	74
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,699	6,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,546	2,647
機械装置及び運搬具(純額)	953	887
土地	2,710	2,710
その他(純額)	79	95
有形固定資産合計	6,290	6,341
無形固定資産		
投資その他の資産	122	131
投資有価証券	6,057	5,928
繰延税金資産	1,068	1,019
その他	416	569
貸倒引当金	82	90
投資その他の資産合計	7,460	7,427
固定資産合計	13,873	13,899
資産合計	20,573	20,853

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769	1,717
短期借入金	-	250
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	143	57
未払費用	939	1,193
未払法人税等	131	5
賞与引当金	239	-
その他	40	18
流動負債合計	3,463	3,442
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
退職給付引当金	658	717
役員退職慰労引当金	-	372
長期未払金	174	-
その他	15	15
固定負債合計	2,648	2,905
負債合計	6,112	6,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,565
利益剰余金	11,268	11,343
自己株式	343	344
株主資本合計	14,534	14,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	103
評価・換算差額等合計	72	103
純資産合計	14,461	14,505
負債純資産合計	20,573	20,853

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,578
売上原価	4,301
売上総利益	4,276
販売費及び一般管理費	3,946
営業利益	330
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	77
その他	6
営業外収益合計	85
営業外費用	
支払利息	21
減価償却費	14
その他	1
営業外費用合計	37
経常利益	378
特別損失	
固定資産除却損	18
投資有価証券評価損	7
退職特別加算金	44
保険解約損	14
その他	12
特別損失合計	98
税金等調整前四半期純利益	279
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等合計	128
四半期純利益	150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279
減価償却費	241
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	239
退職給付引当金の増減額(は減少)	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	372
受取利息及び受取配当金	78
支払利息	21
固定資産除売却損益(は益)	18
投資有価証券評価損益(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	101
たな卸資産の増減額(は増加)	15
仕入債務の増減額(は減少)	51
未払金の増減額(は減少)	2
未払費用の増減額(は減少)	241
長期未払金の増減額(は減少)	174
その他	1
小計	367
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	34
法人税等の支払額	19
法人税等の還付額	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	142
投資有価証券の取得による支出	126
保険積立金の解約による収入	131
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	250
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211
現金及び現金同等物の期首残高	1,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占めるソース類製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、海外売上高を記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
売上高	8,083
売上原価	3,966
売上総利益	4,117
販売費及び一般管理費	3,921
営業利益	195
営業外収益	222
営業外費用	118
経常利益	299
特別損失	3,504
税金等調整前中間純損失()	3,204
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	1,287
中間純損失()	1,930

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失()	3,204
減価償却費	424
減損損失	631
貸倒引当金の増減額	1
退職給付引当金の増減額	12
役員退職慰労引当金の増減額	7
受取利息及び配当金	80
支払利息	10
固定資産除売却損益	0
投資有価証券売却損益	53
投資有価証券評価損	94
自己新株予約権消却損	2,114
公開買付対応費用	626
売上債権の増減額	23
たな卸資産の増減額	63
仕入債務の増減額	143
未払消費税等の増減額	64
未払費用の増減額	42
その他	54
小計	512
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	0
新株予約権の取得に伴う支払額	2,114
公開買付の対応に伴う支払額	571
法人税等の支払額	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	250
有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	153
投資有価証券の取得による支出	50
投資有価証券の売却による収入	753
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	850
短期借入金の返済による支出	600
長期借入による収入	1,550
長期借入金の返済による支出	150
配当金の支払額	233
自己株式の取得による支出	1
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	84
現金及び現金同等物の期首残高	1,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,544